

平成 25 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

ページ

環境省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	12
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	34
2 環境省の組織及び定員	35
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	36
4 平成 25 年度歳入歳出決算の概要	37
5 公債関連情報	40

環境省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	43
連結業務費用計算書	44
連結資産・負債差額増減計算書	45
連結区分別収支計算書	46
注記	48
附属明細書	54

環境省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	65
業務費用計算書	66
資産・負債差額増減計算書	67
区分別収支計算書	68
注記	70
附属明細書	75
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	90
2 環境省の組織及び定員	91
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	92
4 平成 25 年度一般会計の歳入歳出決算の概要	93
5 公債関連情報	95

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	35,037	43,770	未払金	56	153
未収金	437	959	未払費用	23	57
前払金	48,953	121,551	賞与引当金	1,021	1,604
前払費用	8	358	退職給付引当金	21,987	21,931
その他の債権等	8	5	その他の債務等	1	1
貸倒引当金	△ 187	△ 217			
有形固定資産	316,807	334,394			
国有財産(公共用 財産を除く)	311,821	322,026			
土地	271,100	278,805			
立木竹	1,786	1,760			
建物	16,872	18,061			
工作物	21,269	22,710			
船舶	1	1			
建設仮勘定	790	686			
物品	4,985	12,368	負債合計	23,090	23,748
無形固定資産	416	394	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	103,444	106,477	資産・負債差額	481,836	583,944
資産合計	504,926	607,693	負債及び資産・ 負債差額合計	504,926	607,693

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	15,719	18,142
賞与引当金繰入額	1,021	1,232
退職給付引当金繰入額	3,227	2,299
補助金等	616,978	833,716
委託費	43,713	68,204
交付金	8,802	10,652
支出金	323	-
分担金	49	45
拠出金	2,757	2,932
独立行政法人運営費交付金	33,986	23,218
国有資産所在市町村交付金	1	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	90	87
庁費等	61,243	165,223
その他の経費	1,424	2,264
減価償却費	4,631	6,377
貸倒引当金繰入額	△ 4	40
為替換算差損益	0	-
資産処分損益	168	2,233
本年度業務費用合計	794,134	1,136,672

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	409,900	481,836
II 本年度業務費用合計	△ 794,134	△ 1,136,672
III 財源	860,477	1,209,485
主管の財源	5,551	23,422
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	6,492	26,136
IV 無償所管換等	△ 483	18,883
V 資産評価差額	6,075	10,411
VI 本年度末資産・負債差額	481,836	583,944

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,581	23,398
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	6,468	24,156
前年度剰余金受入	19,684	35,068
財源合計	880,167	1,242,550
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 17,626	△ 19,966
補助金等	△ 616,978	△ 833,716
委託費	△ 44,407	△ 68,032
交付金	△ 8,802	△ 10,652
支出金	△ 323	-
分担金	△ 49	△ 45
拠出金	△ 2,757	△ 2,932
独立行政法人運営費交付金	△ 33,986	△ 23,218
国有資産所在市町村交付金	△ 1	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 91	△ 89
庁費等の支出	△ 111,075	△ 236,390
その他の支出	△ 1,430	△ 2,219
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 837,530	△ 1,197,266
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 140	△ 77
立木竹に係る支出	△ 83	△ 59
建物に係る支出	△ 3,293	△ 1,178
工作物に係る支出	△ 3,292	△ 2,827
建設仮勘定に係る支出	△ 790	△ 1,682
施設整備支出合計	△ 7,598	△ 5,825
業務支出合計	△ 845,129	△ 1,203,092
業務収支	35,037	39,457
II 財務収支		
財務収支	-	-

本年度収支	35,037	39,457
翌年度歳入繰入	35,037	39,457
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	4,312
本年度末現金・預金残高	35,037	43,770

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与 × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.9%
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）
- ・割引率 … 4.2%
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2 重要な会計方針の変更

- (1) 従来、業務費用計算書において、貨幣交換差減補填金の支出については、「為替換算差損益」に含めて表示していたが、本会計年度以降「その他の経費」として区分して表示する方法に変更する。この変更により本会計年度の業務費用計算書において、「為替換算差損益」が 54 百万円減少し、「その他の経費」が 54 百万円増加している。

3 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟	216	平成25年 (ワ)第554号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	594	平成25年 (ワ)第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	652	平成25年 (ワ)第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	48	平成19年 (ワ)第279号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成19年 (ワ)第752号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成20年 (ワ)第944号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成22年 (ワ)第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	36	平成24年 (ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第4次訴訟	1,511	平成21年 (ワ)第532号 ほか10件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年 (ワ)第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
互助会訴訟	228	平成19年 (ワ)第1355号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
泉南アスベスト訴訟(第1陣)	945	平成23年 (オ)第2138号	大阪泉南地区のアスベスト工場の元労働者及びその遺族等が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国に対して健康被害又は死亡による慰謝料を請求したもの
尼崎アスベスト訴訟(第1陣)	78	平成24年 (ネ)第2695号	兵庫県尼崎市所在の(株)クボタの(旧)アスベスト工場の周辺住民の遺族が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国及び(株)クボタに対し、損害賠償を請求したもの
低周波音被害国家賠償請求訴訟	6	平成26年 (オ)第855号 (最高裁判所)	低周波音の規制基準を定める等の、適切な措置をとらなかったこと、及び環境省が参照値を発表した行為により、苦情を排除する役割を果たしており、国家賠償法上違法であり、損害賠償請求が申し立てられたもの

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	27,001 百万円
東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)	251,029 百万円
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定、うち環境省所管分)	2,120 百万円
エネルギー対策特別会計	5,761 百万円

(エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)

合計 285,912 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計 5,832 百万円

東日本大震災復興特別会計(環境省所管分) 0 円

エネルギー対策特別会計 1,128 百万円

(電源開発促進勘定、うち環境省所管分)

エネルギー対策特別会計 32 百万円

(エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)

合計 6,993 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

・東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)

・エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定、エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 115 百万円、弁償及び返納金債権 49 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：207 百万円

(4) 表示科目の説明

貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金と独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。

・「未収金」には、敷金返還請求権、弁償及び返納金債権等を計上している。

・「前払金」には、繰り越したトキ保護センター飼育ゲージ新築工事等で前金払いを行った額を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料等を計上している。

・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。

・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。

・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設(ビジターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。

・「工作物」には、主に国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。

- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、前会計年度において、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の除却に伴い生じた損益を計上している。

資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

る。

- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は総額で228百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
< 資産の部 >						
現金・預金	1	70	20,143	23,554	-	43,770
未収金	261	3	487	207	-	959
前払金	86	121,464	-	-	-	121,551
前払費用	11	-	347	-	-	358
その他の債権等	5	83	-	-	83	5
貸倒引当金	8	1	-	207	-	217
有形固定資産	329,039	633	4,721	-	-	334,394
固有財産(公共用財産を除く)	321,381	390	254	-	-	322,026
土地	278,763	-	42	-	-	278,805
立木竹	1,760	-	0	-	-	1,760
建物	17,861	-	200	-	-	18,061
工作物	22,698	-	11	-	-	22,710
船舶	1	-	-	-	-	1
建設仮勘定	295	390	-	-	-	686
物品	7,658	242	4,466	-	-	12,368
無形固定資産	389	0	4	-	-	394
出資金	106,477	-	-	-	-	106,477
資産合計	436,265	122,253	25,703	23,554	83	607,693
< 負債の部 >						
未払金	22	0	75	55	-	153
未払費用	-	-	57	-	-	57
賞与引当金	916	229	459	-	-	1,604
退職給付引当金	17,494	953	3,482	-	-	21,931
その他の債務等	84	-	-	-	83	1
負債合計	18,518	1,182	4,075	55	83	23,748
< 資産・負債差額の部 >						
資産・負債差額	417,747	121,071	21,628	23,498	-	583,944

(2) 資産項目の明細

現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	43,697
歳計外の現金・預金	72
合計	43,770

未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間団体)	119
弁償及び返納金	地方公共団体等	256
雑入	民間団体等	0
加算金及び延滞金	民間団体	96
敷金返還請求権	民間団体	478
その他	民間団体等	8
合計		959

その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		5	

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	437	35	472	187	29	217	未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	4	4	-	4	4	
履行期限到来等債権	437	31	468	187	25	213	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	437	35	472	187	29	217	

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	311,821	10,188	2,817	4,454	7,288	322,026
行政財産	311,821	10,188	2,817	4,454	7,288	322,026
土地	271,100	410	101	-	7,396	278,805
立木竹	1,786	87	5	-	107	1,760
建物	16,872	2,377	100	1,087	-	18,061
工作物	21,269	5,631	824	3,366	-	22,710
船舶	1	-	-	0	-	1
建設仮勘定	790	1,682	1,786	-	-	686
物品	4,985	11,391	2,112	1,896	-	12,368
小計	316,807	21,579	4,930	6,350	7,288	334,394
(無形固定資産)						
国有財産	3	0	-	-	0	4
行政財産	3	0	-	-	0	4
特許権	3	0	-	-	0	4
ソフトウェア	393	-	-	26	-	366
ソフトウェア仮勘定	-	4	-	-	-	4
電話加入権	19	-	0	-	-	19
小計	416	4	0	26	0	394
合計	317,223	21,583	4,930	6,377	7,289	334,788

出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
株式会社							
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人							
独立行政法人国立環境研究所	27,940	10,725	-	-	11,639	-	27,026
独立行政法人環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,700	39,628	-	-	39,837	-	45,909
(基金勘定)	14,081	4,679	-	-	5,157	-	14,558
(承継勘定)	15,723	15,151	-	89	18,500	-	18,982
合計	103,444	48,734	-	89	51,856	-	106,477

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社									
日本環境安全事業株式会社	82,019	126,479	44,460	10,300	10,300	100.00%	44,460	-	法定財務諸表
独立行政法人									
独立行政法人国立環境研究所	40,385	13,358	27,026	38,666	38,666	100.00%	27,026	27,026	法定財務諸表
(公害健康被害補償予防業務勘定)	57,932	12,022	45,909	6,071	6,071	100.00%	45,909	45,909	法定財務諸表
(基金勘定)	135,396	120,838	14,558	9,401	9,401	100.00%	14,558	14,558	法定財務諸表
(承継勘定)	42,020	23,038	18,982	481	481	100.00%	18,982	18,982	法定財務諸表
合計	357,754	295,737	62,016	64,920	64,920	-	62,016	106,477	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
株式会社					
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
合計	10,300	-	-	10,300	

(3) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	55
児童手当	職員	21
障害補償年金等	職員	3
外国送金取組不足額	日本銀行	54
退職給付	職員	16
その他	職員等	1
合計		153

退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	17,165	1,914	2,211	17,462
整理資源に係る引当金	4,442	720	375	4,097
国家公務員災害補償年金に係る引当金	380	16	6	371
合計	21,987	2,650	2,594	21,931

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,914百万円のうち1百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額2,211百万円のうち1百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計 (復興庁所管)	1
合計		1

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	12,653	2,069	3,419	-	-	18,142
賞与引当金繰入額	916	229	87	-	-	1,232
退職給付引当金繰入額	1,246	213	839	-	-	2,299
補助金等	183,715	603,392	5,934	40,674	-	833,716
委託費	9,973	16,071	11,524	30,635	-	68,204
交付金	10,652	-	-	-	-	10,652
分担金	15	-	-	30	-	45
拋出金	2,240	-	487	205	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	14,204	233	8,781	-	-	23,218
国有資産所在市町村交付金	-	-	0	-	-	0
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	112,330	-	-	-	112,330	-
労働保険特別会計への繰入	87	-	-	-	-	87
庁費等	33,064	124,219	7,833	105	-	165,223
その他の経費	1,000	781	407	74	-	2,264
減価償却費	5,169	32	1,175	-	-	6,377
貸倒引当金繰入額	15	0	-	24	-	40
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	717	-	1,516	-	-	2,233
本年度業務費用合計	388,002	747,242	42,007	71,750	112,330	1,136,672

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	6	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	9,988	海洋環境の保全を図るために、都道府県等が実施する海岸漂着物対策に要する費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (目) 放射線量低減対策特	地方公共団体	1,972	除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	1,500	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	3,617	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	2,342	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	57,447	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	広域臨海環境整備センター	26	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業(株)	11,025	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	民間団体	1,212	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項)廃棄物処理施設整備費 (目)北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全施設整備費補助金	民間団体等	110	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全施設整備費補助金	都道府県等	75	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項)環境保健対策推進費 (目)公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	42	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項)環境保健対策推進費 (目)自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項)環境保健対策推進費 (目)水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,383	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項)環境保健対策推進費 (目)水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	185	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項)環境保健対策推進費 (目)水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,512	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項)環境研究総合推進費 (目)循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、国立大学法人等	1,188	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項)独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目)独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独)国立環境研究所	258	(独)国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項)地球温暖化対策推進費 (目)地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	3,083	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業費及び小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業の一部補助
(項)廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目)廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	48	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
(項)原子力安全確保費 (目)放射線障害防止措置補助金	民間団体	732	投棄者が不明のためにやむを得ず放射性同位元素を掘削・除去等の作業を実施した者に対し、当該費用を給付する事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)環境保全復興政策費 (目)地球温暖化対策推進 事業費補助金	民間団体	56	被災地域の復興及びフロンガスの漏洩等防止による地球温暖化対策を促進するため、被災地域にある業務用冷凍等装置が被災した事業者において、自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置を整備・改修等する場合に要する経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金	市町村、一部事務組合	280,498	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)災害等廃棄物処理事業 費補助金	都道府県	285,821	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)災害等廃棄物処理促進 費補助金	地方公共団体	26,767	特定被災地方公共団体である市町村が行う災害廃棄物処理事業の負担費用の軽減、その他災害廃棄物の処理の促進を行うための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金	地方公共団体等	195	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)放射性物質汚染廃棄物 処理加速化事業費補助金 事業費補助金	地方公共団体等	164	事故由来放射性物質に汚染された、これまで循環利用されていた8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
(項)東日本大震災災害復 旧等事業費 (目)廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	地方公共団体等	117	東日本大震災により被災した廃棄物処理施設を市町村等が復旧するために必要な経費に対する補助
(項)東日本大震災復興推 進調整費 (目)東日本大震災復興推 進事業費補助金	地方公共団体	57	東日本大震災からの復興の基本方針に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費
(項)環境保全復興政策費 (目)循環型社会形成推進 科学研究費補助金	(独)国立環境研究所	63	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
(項)環境保全復興政策費 (目)循環型社会形成推進 科学研究費補助金	国立大学法人	100	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
(項)環境研究総合推進費 (目)循環型社会形成推進 科学研究費補助金	民間団体	121	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
(項)エネルギー需給構造 高度化対策費 (目)二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	民間団体等	39,894	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	65,669	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,978	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,409	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	940	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,497	「地域再生法」により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	民間団体等	133	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	7	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	521	地方公共団体が行う国立公園、長距離自然歩道(国立公園及び国立公園区域外)等の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	257	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,086	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	399	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	25	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 地域経済活性化・雇用創出推進費 (目) 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	9	地域の活性化を図るため、「好循環実現のための経済対策」による地方負担の軽減を図り、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が事業を円滑に実施することができることを目的とする交付金
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線監視設備整備臨時特別交付金	地方公共団体	649	原子力施設周辺における放射線監視体制の強化のため、モニタリングポスト等を増設する金額を交付
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	地方公共団体	1,306	福島県における環境放射線モニタリングに必要な経費に対し、交付金を付する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)東日本大震災復興事業費 (目)循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	67	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項)東日本大震災復興事業費 (目)循環型社会形成推進交付金	市、一部事務組合	7,195	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設及び広域処理による災害廃棄物の受け入れ市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項)東日本大震災復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	地方公共団体	858	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)電源利用対策費 (目)原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	5,385	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付
(項)原子力安全規制対策費 (目)原子力災害影響調査等交付金	地方公共団体	549	リスクコミュニケーション拠点の強化、個人線量に基づく健康不安対策事業を実施するための交付
< 補給金 >			
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間団体	780	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給
合計		833,716	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	261	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項)地球温暖化対策推進費 (目)認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	513	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項)地球環境保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	49	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務等の委託
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	21	アジア地域の途上国のモンリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	15	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	212	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	302	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項)放射能調査研究費 (目)放射能測定調査委託費	地方公共団体等	261	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	49	廃棄物系バイオマスについて、モデル実証・評価を行い、合理的な再生利用手法を提示するための調査等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	23	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	217	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	228	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	38	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	59	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	92	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	244	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	188	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	2,498	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	59	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	106	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	3,907	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	26	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	165	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	16	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全調査委託費	民間団体	8	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	44	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(財)核物質管理センター	332	原子炉等規制法に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	27	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	9,824	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	667	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	34	一般廃棄物処理施設の汚染状況を把握し、適切な解体・整備作業方法を検討を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質除去土壌等管理調査委託費	民間団体	162	除染等に伴って発生する除去土壌等の管理・保管等に必要な調査等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	1,053	除染特別地域における除染等の措置等の実施を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	900	放射性物質・災害と環境に関する研究を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	民間団体	9	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射線の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	2,277	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射線の環境放射能レベルに関する調査を委託

名称	相手先	金額	支出目的
(項)環境保全復興政策費 (目)放射性物質測定調査委託費	国立大学法人	0	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項)環境保全復興政策費 (目)放射性物質測定調査委託費	民間団体	47	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項)環境保全復興政策費 (目)原子力安全業務委託費	民間団体	508	避難指示区域等に空間線量率を測定するシステムを設置し、得られたデータの分析に係る事業を委託
(項)環境保全復興政策費 (目)放射線対策委託費	民間団体	136	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	国立大学法人	354	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	民間団体	77	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	学校法人	15	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	26,668	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,966	京都メカニズムクレジット取得事業
(項)電源利用対策費 (目)使用済核燃料再処理技術確証調査費等委託費	民間団体	30	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託
(項)電源利用対策費 (目)軽水炉等改良技術確証試験等委託費	(独)日本原子力研究開発機構	237	保障措置分析手法の開発や高度化に資するため、国際原子力機関の依頼に基づく試料の分析等の委託
	民間団体等	66	
	小計	304	
(項)原子力安全規制対策費 (目)原子力施設等防災対策等委託費	(独)日本原子力研究開発機構	4,710	既設軽水炉の長期利用による原子炉材料等の照射脆化に関して、高経年化技術評価、民間規格等の妥当性確認に必要な技術的知見の収集・整備等の委託
	民間団体等	5,000	
	小計	9,710	
(項)原子力安全規制対策費 (目)原子力発電施設等安全技術対策委託費	(独)日本原子力研究開発機構	242	核燃料サイクルの安全確保の中でも重要な課題である高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関し、地質の安定性を確保するための評価手法の検討等の委託
	民間団体等	489	
	小計	732	
(項)原子力安全規制対策費 (目)原子力災害影響調査	民間団体等	746	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、放射線の健康影響に係る研究調査等の委託
合計		68,204	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目)公害健康被害補償納付金交付金	(独)環境再生保全機構	8,555	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項)原子力安全確保費 (目)保障措置業務交付金	(財)核物質管理センター	2,096	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,652	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生物多様性保全等推進費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	2	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項)生物多様性保全等推進費 (目)経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項)化学物質対策推進費 (目)経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	30	世界的な再生可能エネルギー普及を推進する国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		45	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	95	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	952	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	213	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所が行う「気候変動に強靱な発展支援プログラム」の実施のために必要な経費等の拠出
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)経済協力開発機構拠出金	国際連合地域開発センター等	321	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	43	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	22	「アジア3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	6	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	264	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項)化学物質対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	12	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
(項)環境政策基盤整備費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画事務局	17	水銀によるリスクの削減に係る条約の制定を推進するための国連環境計画への拠出金
(項)環境保健対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国際連合環境計画化学品部等	131	水俣条約発効暫定期間における開発途上国等に対する早期締結を支援するための国連環境計画への拠出金
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)国際エネルギー機関等拠出金	国際復興開発銀行	205	途上国における排出削減プロジェクトの実施等に要する経費の拠出金
(項)電源立地対策費 (目)国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	487	国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通課題の解決を目的とした活動等に対する拠出
合計		2,932	

(7) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金
合計		0	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 国立環境研究所	12,932	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 環境再生保全機構	1,504	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 原子力安全基盤機構	8,781	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	23,218	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	400,206	48,381	6,587	26,660	-	481,836
本年度業務費用合計	388,002	747,242	42,007	71,750	112,330	1,136,672
財源	386,048	820,349	46,828	68,588	112,330	1,209,485
主管の財源	23,422	-	-	-	-	23,422
配賦財源	362,626	797,300	-	-	-	1,159,927
自己収入	-	23,049	2,778	308	-	26,136
他会計からの受入	-	-	44,050	68,280	112,330	-
無償所管換等	9,081	418	10,220	-	-	18,883
資産評価差額	10,413	-	1	-	-	10,411
本年度末資産・負債差額	417,747	121,071	21,628	23,498	-	583,944

(2) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	527
	国有財産使用収入	個人等	185
納付金	雑納付金	独立行政法人	58
諸収入	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	13,103
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	8
	検査手数料	民間団体等	4
負担金	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
合計			23,422

特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	308
		小計	308
	他会計からの受入	一般会計からの受入	68,280
		小計	68,280
	合計		
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	351
		雑収入	2,427
		小計	2,778
	他会計からの受入	一般会計からの受入	44,050
		小計	44,050
	合計		
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	797,300
		小計	797,300
	自己収入	雑収入	282
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	22,762
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入	4
		小計	23,049
	合計		
合計			935,766

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
	小計	3			
財産の無償所管換等(受)	文部科学省	242	土地	文部科学省(本省)より所管換	
		3	立木竹		
		743	建物		
		349	工作物		
		8,014	物品		
		2	未収金		
		1	貸倒引当金		
		30	現金・預金		
		7	未払金		
		独立行政法人原子力安全基盤機構	4,312		現金・預金
	487		未収金		
	347		前払費用		
	2,127		物品		
	172		委託費		
	953		庁費等		
	1,516		資産評価損		
	1,954		その他の財源		
	194		賞与引当金繰入		
	11		退職給付引当金繰入		
	内閣府	16	未払金		
		57	未払費用		
		112	物品	内閣府(本省)より所管換	
		4	ソフトウェア	経済産業省(本省)より所管換	
		0	土地	農林水産省(北海道森林管理局)より所管換	
		5	建物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
		0	工作物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
	0	工作物	国土交通省(第八管区海上保安本部)より所管換		
民間団体等	148	物品	委託事業終了による所有権移転		
小計	17,330				
財産の無償所管換等(渡)	財務省(東海財務局沼津出張所)	11	土地	財務省(東海財務局沼津出張所)へ引継	
		2	工作物		
	財務省(関東財務局横浜財務局)	89	土地	財務省(関東財務局横浜財務局)へ引継	
		0	建物		
	0	工作物			
独立行政法人原子力安全基盤機構	4	財源	独立行政法人原子力安全基盤機構へ所管換		
小計	107				
財産のその他増加		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		519	工作物		
		0	未収金		
		0	建物	寄附	
		10	工作物		
	0	特許権等			
小計	531				

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産のその他減少		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		0	建物		
		246	工作物		
		3	物品		
		283	退職給付引当金(整理財源)	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		0	退職給付引当金(整理財源)	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による減	
	小計	533			
その他		1,422	退職給与引当金	退職給付引当金前期修正分調整	
		242	退職給与引当金	退職給付引当金の整理財源	
		0	その他	環境省所管東日本大震災復興特別会計への未払金	
		2	その他	その他	
		小計	1,666		
合計		18,883			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	-	7,288	7,288	
行政財産	-	7,288	7,288	
土地	-	7,396	7,396	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	107	107	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	48,734	51,856	3,122	
(市場価格のないもの)	48,734	51,856	3,122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	48,734	59,145	10,411	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	相殺消去	合算合計
業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	23,398	-	-	-	-	23,398
配賦財源	362,626	797,300	-	-	-	1,159,927
自己収入	-	23,048	823	284	-	24,156
一般会計からの受入	-	-	44,050	68,280	112,330	-
前年度余剰金受入	-	-	8,406	26,661	-	35,068
財源合計	386,025	820,348	53,280	95,225	112,330	1,242,550
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	14,242	2,237	3,486	-	-	19,966
補助金等	183,715	603,392	5,934	40,674	-	833,716
委託費	9,973	16,071	11,352	30,635	-	68,032
交付金	10,652	-	-	-	-	10,652
分担金	15	-	-	30	-	45
拠出金	2,240	-	487	205	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	14,204	233	8,781	-	-	23,218
国有資産所在市町村交付金	-	-	0	-	-	0
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	112,330	-	-	-	112,330	-
労働保険特別会計への繰入	89	-	-	-	-	89
庁費等の支出	32,455	196,890	6,938	105	-	236,390
その他の支出	1,023	781	394	20	-	2,219
業務支出(施設整備支出を除く)合計	380,942	819,606	37,376	71,671	112,330	1,197,266
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	77	-	-	-	-	77
立木竹に係る支出	59	-	-	-	-	59
建物に係る支出	1,178	-	-	-	-	1,178
工作物に係る支出	2,827	-	-	-	-	2,827
建設仮勘定に係る支出	939	742	-	-	-	1,682
施設整備支出合計	5,083	742	-	-	-	5,825
業務支出合計	386,025	820,348	37,376	71,671	112,330	1,203,092
業務収支	-	-	15,903	23,554	-	39,457
財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	-	-	15,903	23,554	-	39,457
翌年度歳入繰入	-	-	15,903	23,554	-	39,457
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1	70	4,239	-	-	4,312
本年度末現金・預金残高	1	70	20,143	23,554	-	43,770

(2) 財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	529
	国有財産使用収入	個人等	185
	小計		714
納付金	雑納付金	独立行政法人	37
諸収入	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	12,867
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	235
	物品売払収入	民間団体	0
	雑入	民間団体等	8
	小計		13,551
合計			23,398

特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	284
		小計	284
	他会計からの受入	一般会計からの受入	68,280
		小計	68,280
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	26,661
		小計	26,661
合計		95,225	
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	351
		雑収入	472
		小計	823
	他会計からの受入	一般会計からの受入	44,050
		小計	44,050
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	8,406
小計		8,406	
合計		53,280	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	797,300
		小計	797,300
	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	4
		雑収入	281
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	22,762
		小計	23,048
合計		820,348	
合計			968,854

その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	-
本年度受入	
独立行政法人原子力安全基盤機構からの受入	4,312
本年度払出	-
本年度末残高	4,312

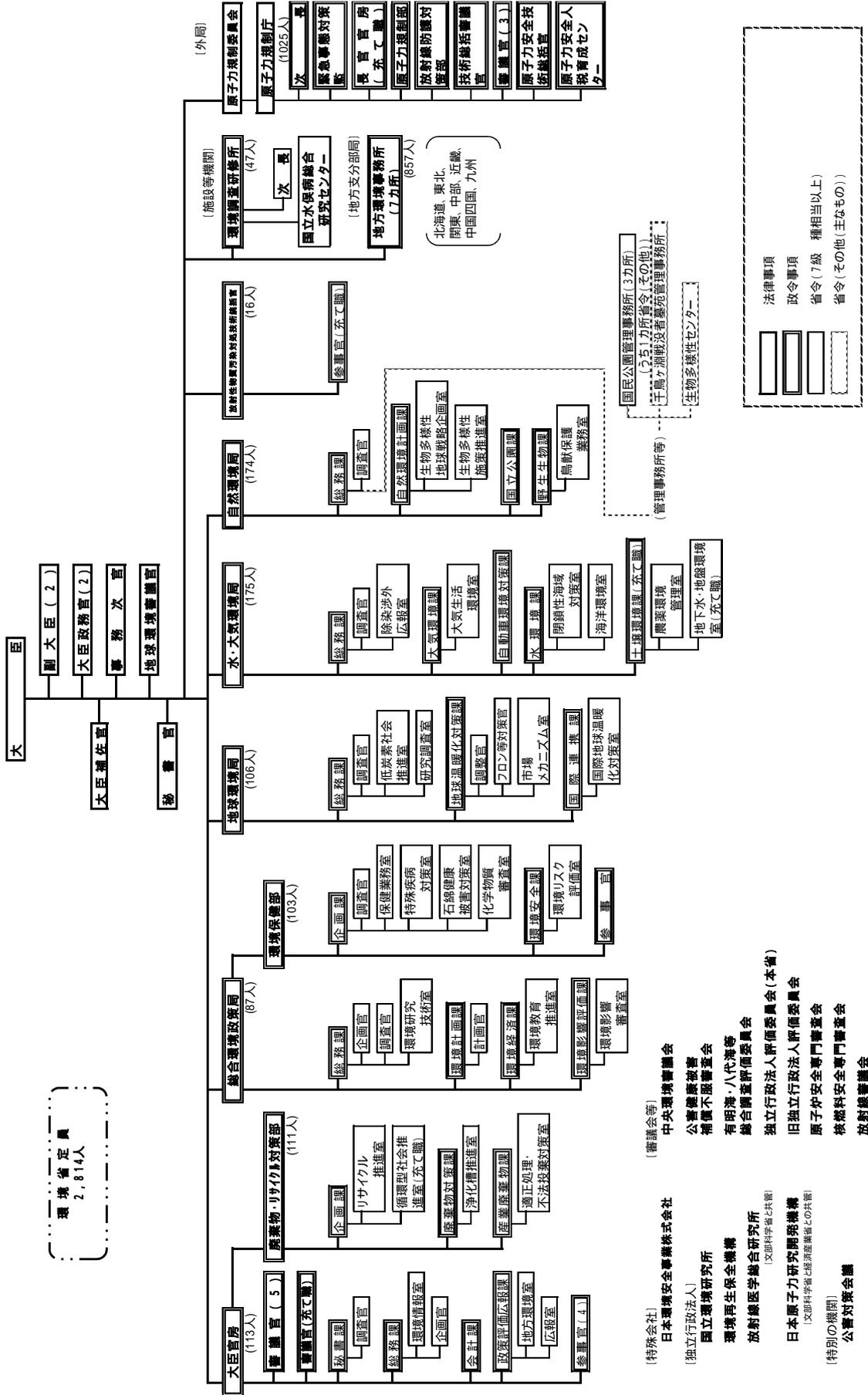
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

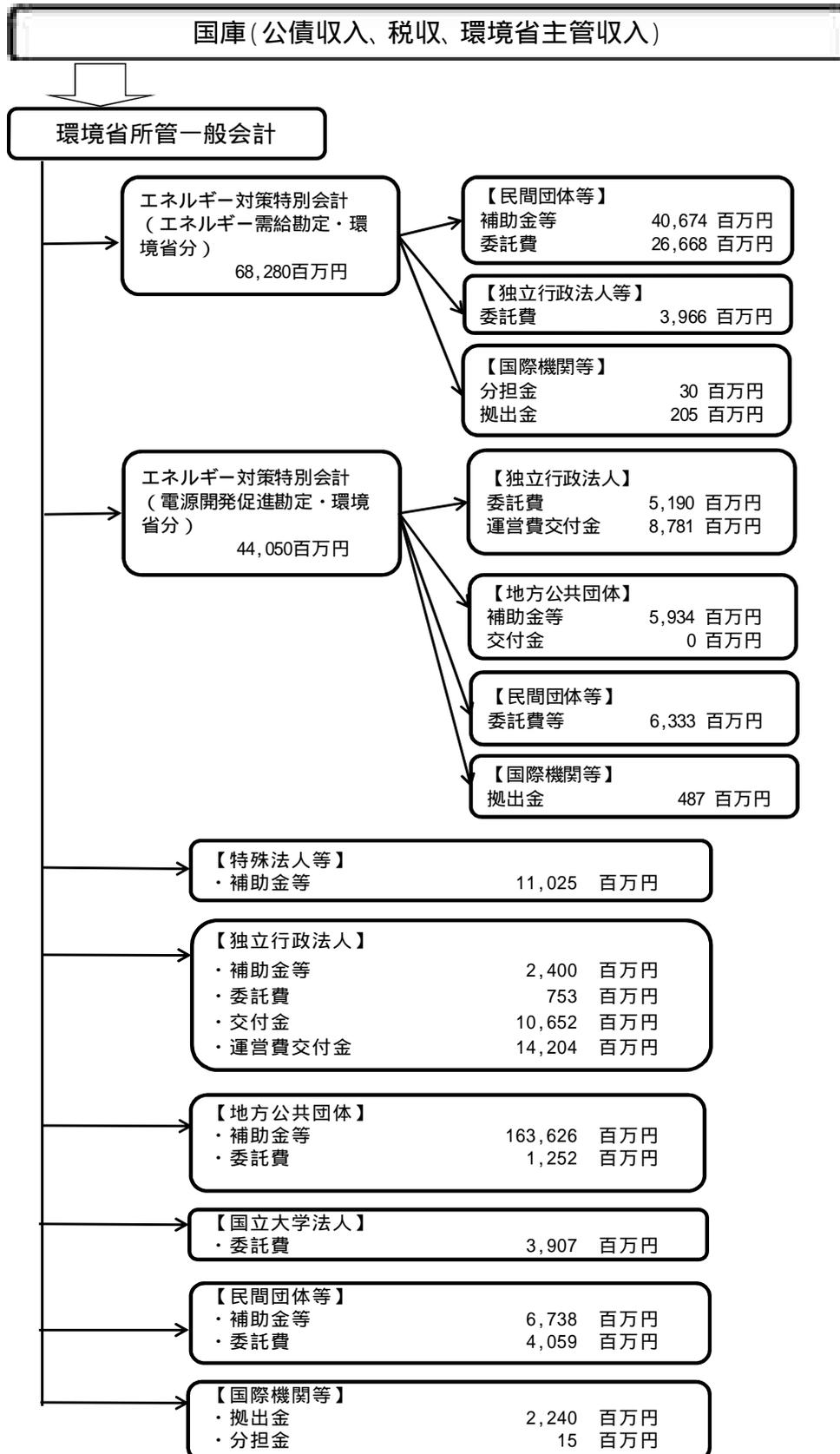
環境省機構図 (平成25年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

他会計・特殊法人等への間の財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成25年度歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額4,347百万円に対し、平成25年度の収納済歳入額は23,398百万円である。収納済歳入額の主なものは、「東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律110号）第44条第2項」の規定による回収金並びに国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設等に使用許可したことによる使用料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに災害廃棄物処理事業費負担金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額258,479百万円に対し、予算補正追加額75,757百万円、予算補正修正減少額768百万円、文部科学省等からの予算移替増加額8,737百万円、国土交通省等への予算移替減少額961百万円、前年度繰越額161,294百万円、歳出予算現額は503,332百万円である。

この歳出予算現額に対する平成25年度の支出済歳出額は386,025百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が76,648百万円で、不用額は40,658百万円である。

平成25年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	23,398
政府資産整理収入	9,095
回収金等収入	9,095
雑収入	14,303
国有財産利用収入	714
納付金	37
諸収入	13,551

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	386,025	76,648
(組織)環境本省	329,175	76,013
001 環境本省共通費	10,627	-
002 地球温暖化対策推進費	4,396	5,030
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	68,280	-
004 地球環境保全費	1,816	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	14,888	-
792 放射能調査研究費	108	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	10,057	5,986
832 地域経済活性化・雇用創出推進費	9	-
007 廃棄物処理施設整備費	77,993	49,128
745 北海道開発事業費	1,978	2,327
739 離島振興事業費	1,409	63
645 沖縄開発事業費	940	1,063
613 地域再生推進費	1,497	86
008 生物多様性保全等推進費	3,512	738
009 環境保全施設整備費	1,548	601
601 沖縄振興交付金事業推進費	7	-
809 地域自主戦略推進費	257	9
010 自然公園等事業費	10,997	3,390
035 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	95	-
011 化学物質対策推進費	1,223	122
012 環境保健対策推進費	16,592	274
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,555	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,052	-
015 環境政策基盤整備費	6,745	5,329
016 環境調査研修所	995	-
017 環境調査研修所施設費	0	27
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,504	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,699	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	258	1,815
022 環境研究総合推進費	5,133	-
021 地球環境保全等試験研究費	168	0
618 災害対策総合推進調整費	0	-
028 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	5,751	-
029 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	57,497	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	89	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4	-
024 自然公園等事業工事諸費	429	12
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	48	5
(組 織) 地方環境事務所	4,907	102
031 地方環境事務所共通費	3,220	-
032 地方環境事務所施設費	71	-
033 地方環境対策費	1,615	102
(組 織) 原子力規制委員会	51,942	533
051 原子力規制委員会共通費	2,743	308
052 原子力安全確保費	4,794	204
054 放射能調査研究費	343	20
619 災害対策総合推進調整費	10	-
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	44,050	-

< エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) >

平成25年度におけるエネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	95,225
他会計より受入	68,280
雑収入	284
前年度剰余金受入	26,661

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	71,671	6,878
02 エネルギー需給構造高度化対策費	71,545	6,878
06 事務取扱費	126	-
07 諸支出金	-	-
19 予備費	-	-

<エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）>

平成25年度におけるエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	53,280
他会計より受入	44,050
独立行政法人納付金収入	351
雑収入	472
前年度剰余金受入	8,406

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	37,376	2,998
02 電源利用対策費	430	-
10 原子力安全規制対策費	17,344	798
06 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	8,781	-
07 事務取扱費	10,821	2,200
09 諸支出金	-	-
19 予備費	-	-

<東日本大震災復興特別会計>

平成25年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	23,048
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	4
雑収入	23,043

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	820,348	357,725
778 環境省共通費	246	-
694 環境保全復興政策費	643,978	113,471
631 東日本大震災復興推進費	858	-
791 環境保全復興事業費	167	-
701 東日本大震災災害復旧等事業費	117	-
793 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	233	-
635 東日本大震災復興推進調整費	78	-
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	13	4
696 東日本大震災復興事業費 (組織) 地方環境事務所	8,704	1,288
779 環境省共通費	2,967	-
695 環境保全復興政策費 (組織) 原子力規制委員会	158,036	241,376
706 環境保全復興政策費	4,944	1,584

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

財務省において計上されている の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>62,371 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2014 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>671 億円</u>

平成 25 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	127,377	85,507	未払金	22,480	16,472
売掛金	55,412	45,120	未払費用	1,033	603
有価証券	201,527	248,231	保管金等	72,953	79,331
たな卸資産	3,102	2,706	前受金	5,426	3,620
未収金	5,294	12,135	賞与引当金	1,427	2,057
未収収益	316	310	独立行政法人等債券	-	4,999
前払金	49,849	121,556	環境再生保全機構債券	19,999	10,000
前払費用	961	1,078	P C B 基金預り金	39,254	58,425
貸付金	4,881	3,575	借入金	120,246	91,084
破産更生債権等	4,031	4,960	退職給付引当金	26,479	25,811
その他の債権等	9	170	その他の債務等	10,801	23,731
貸倒引当金	△ 11,832	△ 10,640			
有形固定資産	424,451	426,467			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	384,910	382,755			
土地	289,603	297,219			
立木竹	1,786	1,760			
建物	46,101	51,665			
工作物	28,476	31,926			
船舶	1	1			
建設仮勘定	18,941	181			
物品等	39,541	43,712			
無形固定資産	3,254	1,393			
その他の投資等	1,111	445			
資 産 合 計	869,748	943,020	負 債 合 計	320,102	316,139
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	549,645	626,880
			負債及び資産・ 負債差額合計	869,748	943,020

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	26,843	29,504
賞与引当金繰入額	1,141	1,379
退職給付引当金繰入額	3,612	2,042
売上原価	46,526	51,891
補助金等	606,521	820,397
委託費	45,557	70,789
交付金	10,970	12,037
支出金	323	-
分担金	49	45
拠出金	2,757	2,932
国有資産所在市町村交付金	1	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	90	87
庁費等	59,993	165,223
その他の経費	57,396	82,782
減価償却費	16,811	20,263
貸倒引当金繰入額	40	83
支払利息	1,501	1,130
為替換算差損益	0	-
資産処分損益	360	2,715
本年度業務費用合計	880,502	1,263,307

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	472,044	549,645
II 本年度業務費用合計	△ 880,502	△ 1,263,307
III 財源	985,355	1,360,709
主管の財源	5,551	23,422
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	3,624	25,785
独立行政法人等収入	127,745	151,575
IV 無償所管換等	△ 483	12,785
V 資産評価差額	3,538	10,411
VI その他資産・負債差額の増減	△ 30,307	△ 43,363
VII 本年度末資産・負債差額	549,645	626,880

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,581	23,398
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	3,601	24,022
独立行政法人等収入	113,257	117,937
貸付金の回収による収入	1,871	1,264
有価証券売却等収入	147,210	241,790
固定資産の売却による収入	3	14
その他の投資による収入	20	37
前年度剰余金等受入	158,701	127,407
財源合計	1,278,680	1,695,799
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 29,160	△ 32,557
売上原価	△ 23,964	△ 26,407
補助金等	△ 606,520	△ 820,396
委託費	△ 42,212	△ 66,129
交付金	△ 11,068	△ 11,986
支出金	△ 323	-
分担金	△ 49	△ 45
拠出金	△ 2,757	△ 2,932
国有資産所在市町村交付金	△ 1	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 91	△ 89
庁費等の支出	△ 109,826	△ 236,390
有価証券の取得による支出	△ 211,066	△ 288,446
その他の支出	△ 64,118	△ 70,467
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,101,162	△ 1,555,851
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 140	△ 77
立木竹に係る支出	△ 83	△ 59
建物に係る支出	△ 3,293	△ 1,178
工作物に係る支出	△ 3,292	△ 2,827
建設仮勘定に係る支出	△ 790	△ 1,682
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 14,719	△ 17,175

施設整備支出合計	△ 22,318	△ 23,001
業務支出合計	△ 1,123,481	△ 1,578,852
業務収支	155,199	116,946
II 財務収支		
借入による収入	26,000	10,000
借入金の返済による支出	△ 51,246	△ 39,161
リース債務の返済による支出	△ 1,212	△ 1,363
利息の支払額	△ 1,373	△ 890
民間出えん金等による収入	10	17
その他の財務収支	△ 1	△ 40
財務収支	△ 27,822	△ 31,438
本年度収支	127,377	85,507
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 70
収支に関する換算差額	△ 0	-
翌年度歳入繰入等	127,377	85,435
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	72
本年度末現金・預金残高	127,377	85,507

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
原子力安全基盤機構 1	-	-	-
(特殊会社)			
日本環境安全事業株式会社 2	10,300	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

- 1 平成 26 年 3 月 1 日付けで施行された「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」により、独立行政法人原子力安全基盤機構は解散され、その資産及び債務は同法第 1 条の規定により国に承継されている。
- 2 平成 26 年 12 月 24 日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「日本環境安全事業株式会社」は「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、日本環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、環境省における敷金返還請求権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省において繰り越したトキ保護センター飼育ゲージ新築工事等で前金払いを行った額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。

- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、日本環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、前会計年度において、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、環境省における財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等

を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人原子力安全基盤機構及び日本環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、日本環境安全事業株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、日本環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構

における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立環境研究所の資金に係る換算差額及び独立行政法人環境再生保全機構の債券発行に係る財務費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構において、環境省の一般会計へ承継した額を計上している。
- ・「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構において、環境省の東日本大震災復興特別会計へ承継した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、前会計年度において独立行政法人原子力安全基盤機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、環境省において独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額のうち、一般会計及び東日本大震災復興特別会計に係るものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	43,770	4,382	22,598	-	14,756	41,737
売掛金	-	-	41,788	-	3,332	45,120
有価証券	-	-	248,231	-	-	248,231
たな卸資産	-	161	-	-	2,545	2,706
未収金	959	2,563	628	-	6,042	9,233
未収収益	-	-	310	-	-	310
前払金	121,551	-	-	-	5	5
前払費用	358	18	2	-	698	719
貸付金	-	-	3,575	-	-	3,575
破産更生債権等	-	-	4,960	-	-	4,960
その他の債権等	5	0	-	-	164	165
貸倒引当金	217	-	10,422	-	-	10,422
有形固定資産	334,394	33,200	92	-	53,341	86,635
国有財産（公共用財 産を除く）	322,026	30,343	45	-	31,490	61,878
土地	278,805	14,330	-	-	4,082	18,413
立木竹	1,760	-	-	-	-	-
建物	18,061	14,396	-	-	19,207	33,603
工作物	22,710	1,051	42	-	8,122	9,216
船舶	1	0	-	-	-	0
建設仮勘定	686	564	2	-	78	645
物品等	12,368	2,857	47	-	21,851	24,757
無形固定資産	394	54	61	-	884	999
出資金	106,477	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	3	193	-	247	445
資産合計	607,693	40,385	312,019	-	82,019	434,424
<負債の部>						
未払金	153	3,788	1,906	-	10,244	15,939
未払費用	57	-	545	-	-	545
保管金等	-	86	79,245	-	-	79,331
前受金	-	186	-	-	3,434	3,620
賞与引当金	1,604	258	80	-	113	452
独立行政法人等債券	-	-	4,999	-	-	4,999
環境再生保全機構債券	-	-	10,000	-	-	10,000
P C B 基金預り金	-	-	1,745	-	-	1,745
借入金	-	-	7,884	-	83,200	91,084
退職給付引当金	21,931	1,661	1,567	-	650	3,880
その他の債務等	1	2,053	7,926	-	28,836	38,816
負債合計	23,748	8,034	115,903	-	126,479	250,417
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	-	44,460	184,006

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >		
現金・預金	-	85,507
売掛金	-	45,120
有価証券	-	248,231
たな卸資産	-	2,706
未収金	1,942	12,135
未収収益	-	310
前払金	-	121,556
前払費用	-	1,078
貸付金	-	3,575
破産更生債権等	-	4,960
その他の債権等	-	170
貸倒引当金	-	10,640
有形固定資産	5,437	426,467
国有財産（公共用財産を除く）	1,149	382,755
土地	-	297,219
立木竹	-	1,760
建物	-	51,665
工作物	-	31,926
船舶	-	1
建設仮勘定	1,149	181
物品等	6,587	43,712
無形固定資産	-	1,393
出資金	106,477	-
その他の投資等	-	445
資産合計	99,097	943,020
< 負債の部 >		
未払金	378	16,472
未払費用	-	603
保管金等	-	79,331
前受金	-	3,620
賞与引当金	-	2,057
独立行政法人等債券	-	4,999
環境再生保全機構債券	-	10,000
P C B 基金預り金	56,680	58,425
借入金	-	91,084
退職給付引当金	-	25,811
その他の債務等	15,086	23,731
負債合計	41,972	316,139
< 資産・負債差額の部 >		
資産・負債差額	141,070	626,880

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
人件費	18,142	4,526	906	5,348	581	11,362
賞与引当金繰入額	1,232	26	80	-	40	147
退職給付引当金繰入額	2,299	-	79	373	37	257
売上原価	-	-	11,165	-	40,725	51,891
補助金等	833,716	-	31	-	-	31
委託費	68,204	4,489	0	-	-	4,489
交付金	10,652	-	9,940	-	-	9,940
分担金	45	-	-	-	-	-
拠出金	2,932	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,218	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	87	-	-	-	-	-
庁費等	165,223	-	-	-	-	-
その他の経費	2,264	4,314	41,825	6,441	30,418	83,000
減価償却費	6,377	2,584	56	2,280	33	4,954
貸倒引当金繰入額	40	-	42	-	-	42
支払利息	-	31	551	20	526	1,130
資産処分損益	2,233	10	1	266	202	481
本年度業務費用合計	1,136,672	15,982	64,682	13,983	72,566	167,215

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	2,264	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,118	41,503	5,082	-	50,704
連結対象法人での一般管理費	-	197	281	1,246	1,077	2,804
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	40	112	29,341	29,491
計	2,264	4,314	41,825	6,441	30,418	83,000

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	29,504
賞与引当金繰入額	-	1,379
退職給付引当金繰入額	-	2,042
売上原価	-	51,891
補助金等	13,351	820,397
委託費	1,904	70,789
交付金	8,555	12,037
分担金	-	45
拠出金	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	23,218	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	87
庁費等	-	165,223
その他の経費	2,481	82,782
減価償却費	8,932	20,263
貸倒引当金繰入額	-	83
支払利息	-	1,130
資産処分損益	-	2,715
本年度業務費用合計	40,580	1,263,307

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	2,264
連結対象法人での業務費用	2,348	48,356
連結対象法人での一般管理費	-	2,804
連結対象法人でのその他の経費	133	29,357
計	2,481	82,782

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
前年度末資産・負債差額	481,836	32,780	187,998	11,326	53,635	178,469
本年度業務費用合計	1,136,672	15,982	64,682	13,983	72,566	167,215
財源	1,209,485	15,553	72,931	8,973	81,741	179,200
主管の財源	23,422	-	-	-	-	-
配賦財源	1,159,927	-	-	-	-	-
自己収入	26,136	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	15,553	72,931	8,973	81,741	179,200
その他の財源	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	18,883	-	-	6,316	-	6,316
中期計画終了に伴う国庫 納付金	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10,411	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の 増減	-	-	131	-	-	131
本年度末資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	-	44,460	184,006

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	110,659	549,645
本年度業務費用合計	40,580	1,263,307
財源	27,976	1,360,709
主管の財源	-	23,422
配賦財源	-	1,159,927
自己収入	351	25,785
独立行政法人等収入	27,624	151,575
その他の財源	-	-
無償所管換等	217	12,785
中期計画終了に伴う国庫 納付金	-	-
資産評価差額	-	10,411
その他資産・負債差額の 増減	43,232	43,363
本年度末資産・負債差額	141,070	626,880

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	23,398	-	-	-	-	-
配賦財源	1,159,927	-	-	-	-	-
自己収入	24,156	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	16,548	80,652	9,014	61,011	167,226
貸付金の回収による収入	-	-	1,264	-	-	1,264
有価証券売却等収入	-	-	241,790	-	-	241,790
固定資産の売却による収入	-	-	-	14	-	14
その他の投資による収入	-	-	37	-	-	37
前年度剰余金等受入	35,068	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339
財源合計	1,242,550	20,084	379,248	22,556	80,781	502,671
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	19,966	4,719	1,209	6,013	648	12,591
売上原価	-	-	-	-	26,407	26,407
補助金等	833,716	-	31	-	-	31
委託費	68,032	-	2	-	-	2
交付金	10,652	-	9,889	-	-	9,889
分担金	45	-	-	-	-	-
拠出金	2,932	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	23,218	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	89	-	-	-	-	-
庁費等の支出	236,390	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	288,446	-	-	288,446
その他の支出	2,219	8,602	48,049	9,836	4,151	70,639
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	1,197,266	13,322	347,628	15,849	31,207	408,008
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	77	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	59	-	-	-	-	-
建物に係る支出	1,178	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	2,827	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	1,682	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	1,994	28	1,365	13,786	17,175
施設整備支出合計	5,825	1,994	28	1,365	13,786	17,175
業務支出合計	1,203,092	15,316	347,657	17,215	44,994	425,183
業務収支	39,457	4,768	31,590	5,341	35,787	77,488

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	23,398
配賦財源	-	1,159,927
自己収入	133	24,022
独立行政法人等収入	49,289	117,937
貸付金の回収収入	-	1,264
有価証券売却等収入	-	241,790
固定資産の売却による収入	-	14
その他の投資収入	-	37
前年度剰余金等受入	-	127,407
財源合計	49,422	1,695,799
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	-	32,557
売上原価	-	26,407
補助金等	13,351	820,396
委託費	1,904	66,129
交付金	8,555	11,986
分担金	-	45
拠出金	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	23,218	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	89
庁費等の支出	-	236,390
有価証券の取得による支出	-	288,446
その他の支出	2,392	70,467
業務支出(施設整備支出を除く)合計	49,422	1,555,851
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	77
立木竹に係る支出	-	59
建物に係る支出	-	1,178
工作物に係る支出	-	2,827
建設仮勘定に係る支出	-	1,682
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	17,175
施設整備支出合計	-	23,001
業務支出合計	49,422	1,578,852
業務収支	-	116,946

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	10,000	10,000
借入金の返済による支出	-	-	8,661	-	30,500	39,161
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による 支出	-	355	-	1,008	-	1,363
利息の支払額	-	31	307	20	530	890
民間出えん金等による収 入	-	-	17	-	-	17
その他の財務収支	-	-	40	-	-	40
財務収支	-	386	8,992	1,029	21,030	31,438
本年度収支	39,457	4,382	22,598	4,312	14,756	46,049
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	1	-	1
翌年度東日本大震災復興特 別会計への繰入	-	-	-	70	-	70
翌年度歳入繰入等	39,457	4,382	22,598	4,239	14,756	41,737
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	4,312	-	-	4,239	-	4,239
本年度末現金・預金残高	43,770	4,382	22,598	-	14,756	41,737

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
財務収支		
借入による収入	-	10,000
借入金の返済による支出	-	39,161
債券の発行による収入	-	-
リース債務の返済による支出	-	1,363
利息の支払額	-	890
民間出えん金等による収入	-	17
その他の財務収支	-	40
財務収支	-	31,438
本年度収支	-	85,507
翌年度一般会計への繰入	-	1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	-	70
翌年度歳入繰入等	-	85,435
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	72
本年度末現金・預金残高	-	85,507

平成 25 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	-	1	未払金	16	22
未収金	254	261	未払費用	23	-
前払金	160	86	賞与引当金	679	916
前払費用	8	11	退職給付引当金	18,828	17,494
その他の債権等	8	5	その他の債務等	84	84
貸倒引当金	△ 5	△ 8			
有形固定資産	315,550	329,039			
国有財産(公共用 財産を除く)	311,351	321,381			
土地	271,056	278,763			
立木竹	1,786	1,760			
建物	16,709	17,861			
工作物	21,257	22,698			
船舶	1	1			
建設仮勘定	539	295			
物品	4,198	7,658	負債合計	19,632	18,518
無形固定資産	416	389	<資産・負債差額の部>		
出資金	103,444	106,477	資産・負債差額	400,206	417,747
資産合計	419,838	436,265	負債及び資産・ 負債差額合計	419,838	436,265

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	11,332	12,653
賞与引当金繰入額	679	916
退職給付引当金繰入額	2,887	1,246
補助金等	422,867	183,715
委託費	12,339	9,973
交付金	8,802	10,652
支出金	323	-
分担金	15	15
拠出金	2,083	2,240
独立行政法人運営費交付金	13,680	14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	79,718	112,330
労働保険特別会計への繰入	90	87
庁費等	37,341	33,064
その他の経費	928	1,000
減価償却費	4,342	5,169
貸倒引当金繰入額	△ 29	15
資産処分損益	167	717
本年度業務費用合計	597,572	388,002

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	391,226	400,206
II 本年度業務費用合計	△ 597,572	△ 388,002
III 財源	599,917	386,048
主管の財源	5,551	23,422
配賦財源	594,365	362,626
IV 無償所管換等	559	9,081
V 資産評価差額	6,074	10,413
VI 本年度末資産・負債差額	400,206	417,747

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,581	23,398
配賦財源	594,365	362,626
財源合計	599,946	386,025
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 12,852	△ 14,242
補助金等	△ 422,867	△ 183,715
委託費	△ 12,339	△ 9,973
交付金	△ 8,802	△ 10,652
支出金	△ 323	-
分担金	△ 15	△ 15
拠出金	△ 2,083	△ 2,240
独立行政法人運営費交付金	△ 13,680	△ 14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 79,718	△ 112,330
労働保険特別会計への繰入	△ 91	△ 89
庁費等の支出	△ 38,853	△ 32,455
その他の支出	△ 968	△ 1,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 592,598	△ 380,942
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 140	△ 77
立木竹に係る支出	△ 83	△ 59
建物に係る支出	△ 3,293	△ 1,178
工作物に係る支出	△ 3,292	△ 2,827
建設仮勘定に係る支出	△ 539	△ 939
施設整備支出合計	△ 7,348	△ 5,083
業務支出合計	△ 599,946	△ 386,025
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	1

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与 × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.9%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

- ・割引率 … 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟	216	平成25年 (ワ)第554号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	594	平成25年 (ワ)第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会2次訴訟	652	平成25年 (ワ)第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	48	平成19年 (ワ)第279号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成19年 (ワ)第752号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成20年 (ワ)第944号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成22年 (ワ)第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第3次訴訟	36	平成24年 (ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
新潟水俣病第4次訴訟	1,511	平成21年 (ワ)第532号 ほか10件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年 (ワ)第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
互助会訴訟	228	平成19年 (ワ)第1355号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
泉南アスベスト訴訟(第1陣)	945	平成23年 (オ)第2138号	大阪泉南地区のアスベスト工場の元労働者及びその遺族等が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国に対して健康被害又は死亡による慰謝料を請求したもの
尼崎アスベスト訴訟(第1陣)	78	平成24年 (ネ)第2695号	兵庫県尼崎市所在の(株)クボタの(旧)アスベスト工場の周辺住民の遺族が、アスベスト粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を行使しなかったからであるとして、国及び(株)クボタに対し、損害賠償を請求したもの
低周波音被害国家賠償請求訴訟	6	平成26年 (オ)第855号 (最高裁判所)	低周波音の規制基準を定める等の、適切な措置をとらなかったこと、及び環境省が参照値を公表した行為により、苦情を排除する役割を果たしており、国家賠償法上違法であり、損害賠償請求が申し立てられたもの

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 27,001 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,832 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 115 百万円、弁償及び返納金債権 49 百万円

(3) 表示科目の説明

貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越したトキ保護センター飼育ゲージ新築工事等で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の除却に伴い生じた損益を計上している。

資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「翌年度歳入繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入額」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で219百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	119
弁償及び返納金	地方公共団体等	142
雑入	民間団体等	0
合計		261

その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	5	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
合計		5	

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	254	7	261	5	3	8	未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	4	4	-	4	4	
履行期限到来等債権	254	3	257	5	0	4	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	254	7	261	5	3	8	

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	311,351	8,793	1,612	4,440	7,290	321,381
行政財産	311,351	8,793	1,612	4,440	7,290	321,381
土地	271,056	410	101	-	7,397	278,763
立木竹	1,786	83	1	-	107	1,760
建物	16,709	2,230	1	1,076	-	17,861
工作物	21,257	5,129	325	3,363	-	22,698
船舶	1	-	-	0	-	1
建設仮勘定	539	939	1,183	-	-	295
物品	4,198	5,580	1,419	701	-	7,658
小計	315,550	14,373	3,031	5,142	7,290	329,039
(無形固定資産)						
国有財産	3	0	-	-	0	4
行政財産	3	0	-	-	0	4
特許権	3	0	-	-	0	4
ソフトウェア	393	-	-	26	-	366
電話加入権	19	-	0	-	-	19
小計	416	0	0	26	0	389
合計	315,966	14,373	3,031	5,169	7,290	329,429

出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
株式会社							
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人							
独立行政法人国立環境研究所	27,940	10,725	-	-	11,639	-	27,026
独立行政法人環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,700	39,628	-	-	39,837	-	45,909
(基金勘定)	14,081	4,679	-	-	5,157	-	14,558
(承継勘定)	15,723	15,151	-	89	18,500	-	18,982
合計	103,444	48,734	-	89	51,856	-	106,477

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社									
日本環境安全事業株式会社	82,019	126,479	44,460	10,300	10,300	100.00%	44,460	-	法定財務諸表
独立行政法人									
独立行政法人国立環境研 究所	40,385	13,358	27,026	38,666	38,666	100.00%	27,026	27,026	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全 機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	57,932	12,022	45,909	6,071	6,071	100.00%	45,909	45,909	法定財務諸表
(基金勘定)	135,396	120,838	14,558	9,401	9,401	100.00%	14,558	14,558	法定財務諸表
(承継勘定)	42,020	23,038	18,982	481	481	100.00%	18,982	18,982	法定財務諸表
合計	357,754	295,737	62,016	64,920	64,920	-	62,016	106,477	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計 額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
株式会社					
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
合計	10,300	-	-	10,300	

(2) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月末払分)	職員	17
障害補償年金等	職員	3
その他	職員等	1
合計		22

退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	14,255	1,899	1,152	13,508
整理資源に係る引当金	4,191	664	87	3,615
国家公務員災害補償年金に係る引当金	380	16	6	371
合計	18,828	2,579	1,246	17,494

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,899百万円のうち84百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額1,152百万円のうち84百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	83
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		84

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	8,569	2,272	1,812	12,653
賞与引当金繰入額	640	153	122	916
退職給付引当金繰入額	871	208	166	1,246
補助金等	182,333	-	1,381	183,715
委託費	9,287	16	669	9,973
交付金	8,555	-	2,096	10,652
分担金	15	-	-	15
拠出金	2,240	-	-	2,240
独立行政法人運営費交付金	14,204	-	-	14,204
エネルギー対策特別会計への繰入	68,280	-	44,050	112,330
労働保険特別会計への繰入	87	-	-	87
庁費等	28,040	2,462	2,562	33,064
その他の経費	845	97	57	1,000
減価償却費	1,527	3,411	230	5,169
貸倒引当金繰入額	0	14	0	15
資産処分損益	697	19	-	717
本年度業務費用合計	326,195	8,655	53,150	388,002

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	6	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	9,988	海洋環境の保全を図るために、都道府県等が実施する海岸漂着物対策に要する費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	地方公共団体	1,972	除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	1,500	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	3,617	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	2,342	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	57,447	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	広域臨海環境整備センター	26	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業(株)	11,025	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間団体	1,212	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	110	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	75	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	42	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独) 環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,383	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	185	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,512	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、国立大学法人等	1,188	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	258	(独) 国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	3,083	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業費及び小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業の一部補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体等	48	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線障害防止措置補助金	民間団体	732	投棄者が不明のためにやむを得ず放射性同位元素を掘削・除去等の作業を実施した者に対し、当該費用を給付する事業に必要な経費に対する補助
< 交付金 >			
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	65,669	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,978	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,409	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	940	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地域再生推進費 (目)地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,497	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項)生物多様性保全等推進費 (目)生物多様性保全推進交付金	民間団体等	133	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	7	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項)自然公園等事業費 (目)自然環境整備交付金	地方公共団体	521	地方公共団体が行う国立公園、長距離自然歩道(国立公園及び国立公園区域外)等の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	地方公共団体	257	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項)環境保健対策推進費 (目)公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,086	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項)環境保健対策推進費 (目)石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	399	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項)環境保全施設整備費 (目)生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	25	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項)地域経済活性化・雇用創出推進費 (目)地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	9	地域の活性化を図るため、「好循環実現のための経済対策」による地方負担の軽減を図り、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が事業を円滑に実施することができることを目的とする交付金
(項)原子力安全確保費 (目)放射線監視設備整備臨時特別交付金	地方公共団体	649	原子力施設周辺における放射線監視体制の強化のため、モニタリングポスト等を増設する金額を交付
合計		183,715	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	261	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項)地球温暖化対策推進費 (目)認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	513	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項)地球環境保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	49	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務等の委託
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	21	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	15	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	212	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	302	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項)放射能調査研究費 (目)放射能測定調査委託費	地方公共団体等	261	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	49	廃棄物系バイオマスについて、モデル実証・評価を行い、合理的な再生利用手法を提示するための調査等を委託
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	23	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	217	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項)生物多様性保全等推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	228	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	38	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額(円単位)	支出目的
(項)化学物質対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	59	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体	92	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項)環境保健対策推進費 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	244	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)環境保全調査等委託費	民間団体等	188	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等委託費	民間団体等	2,498	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	59	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項)環境政策基盤整備費 (目)公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	106	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	国立大学法人等	3,907	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	26	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	165	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項)地方環境対策費 (目)国立公園等調査管理委託費	民間団体	16	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項)原子力安全確保費 (目)原子力安全調査委託費	民間団体	8	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項)原子力安全確保費 (目)原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	44	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項)原子力安全確保費 (目)保障措置業務委託費	(財)核物質管理センター	332	原子炉等規制法に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項)原子力安全確保費 (目)放射線対策委託費	民間団体	27	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
合計		9,973	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	8,555	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(財) 核物質管理センター	2,096	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,652	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	2	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
合計		15	

(6) 拠出金の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地球温暖化対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	95	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	952	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項)地球環境保全費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	213	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所が行う「気候変動に強靱な発展支援プログラム」の実施のために必要な経費等の拠出
(項)大気・水・土壌環境等保全費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	321	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	43	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (目)政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	22	「アジア3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	6	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費等の拠出
(項)生物多様性保全等推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	264	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項)化学物質対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	12	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
(項)環境政策基盤整備費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画事務局	17	水銀によるリスクの削減に係る条約の制定を推進するための国連環境計画への拠出金
(項)環境保健対策推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	国際連合環境計画化学品部等	131	水俣条約発効暫定期間における開発途上国等に対する早期締結を支援するための国連環境計画への拠出金
合計		2,240	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)国立環境研究所	12,699	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独)環境再生保全機構	1,504	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	14,204	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	527
	国有財産使用収入	個人等	185
納付金	雑納付金	独立行政法人	58
諸収入	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	13,103
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	8
	検査手数料	民間団体等	4
負担金	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
合計			23,422

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
	小計	3			
財産の無償所管換等(受)	文部科学省(本省)	242	土地	文部科学省(本省)より所管換	
		3	立木竹		
		695	建物		
		347	工作物		
		4,619	物品		
	農林水産省(北海道森林管理局)	0	土地	農林水産省(北海道森林管理局)より所管換	
	国土交通省(東京管区気象台)	5	建物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
		0	工作物	国土交通省(東京管区気象台)より所管換	
	国土交通省(第八管区海上保安本部)	0	工作物	国土交通省(第八管区海上保安本部)より所管換	
		718	物品	環境省東日本大震災復興特別会計より所管換	
		3	立木竹		
		99	建物		
		499	工作物		
	独立行政法人原子力安全基盤機構	1	現金及び預金	独立行政法人原子力安全基盤機構より所管換	
		2	庁費等		
小計	7,240				
財産の無償所管換等(渡)	財務省(東海財務局沼津出張所)	11	土地	財務省(東海財務局沼津出張所)へ引継	
		2	工作物		
	財務省(関東財務局横浜財務局)	89	土地	財務省(関東財務局横浜財務局)へ引継	
		0	建物		
	0	工作物			
	独立行政法人原子力安全基盤機構	4	財源	独立行政法人原子力安全基盤機構へ所管換	
小計	107				
財産のその他増加		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		519	工作物		
		0	建物		寄附
		10	工作物		
		0	特許権等		
小計	531				
財産のその他減少		0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		0	建物		
		246	工作物		
小計	246				
その他		1,422	退職給与引当金	退職給付引当金前期修正分調整	
		242	退職給与引当金		退職給付引当金の整理財源
	0	その他	環境省所管東日本大震災復興特別会計への未払金		
	2	その他	その他		
	小計	1,666			
合計	9,081				

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	7,290	7,290	
行政財産	-	7,290	7,290	
土地	-	7,397	7,397	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	107	107	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	48,734	51,856	3,122	
（市場価格のないもの）	48,734	51,856	3,122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	48,734	59,147	10,413	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	9,095
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	529
	国有財産使用収入	個人等	185
	小計		714
納付金	雑納付金	独立行政法人	37
諸収入	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	437
	許可及手数料	民間団体等	2
	弁償及返納金	地方公共団体等	12,867
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	235
	物品売払収入	民間団体	0
	雑入	民間団体等	8
	小計		13,551
合計			23,398

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	-
本年度受入	
独立行政法人原子力安全基盤機構からの受入	1
本年度払出	-
本年度末残高	1

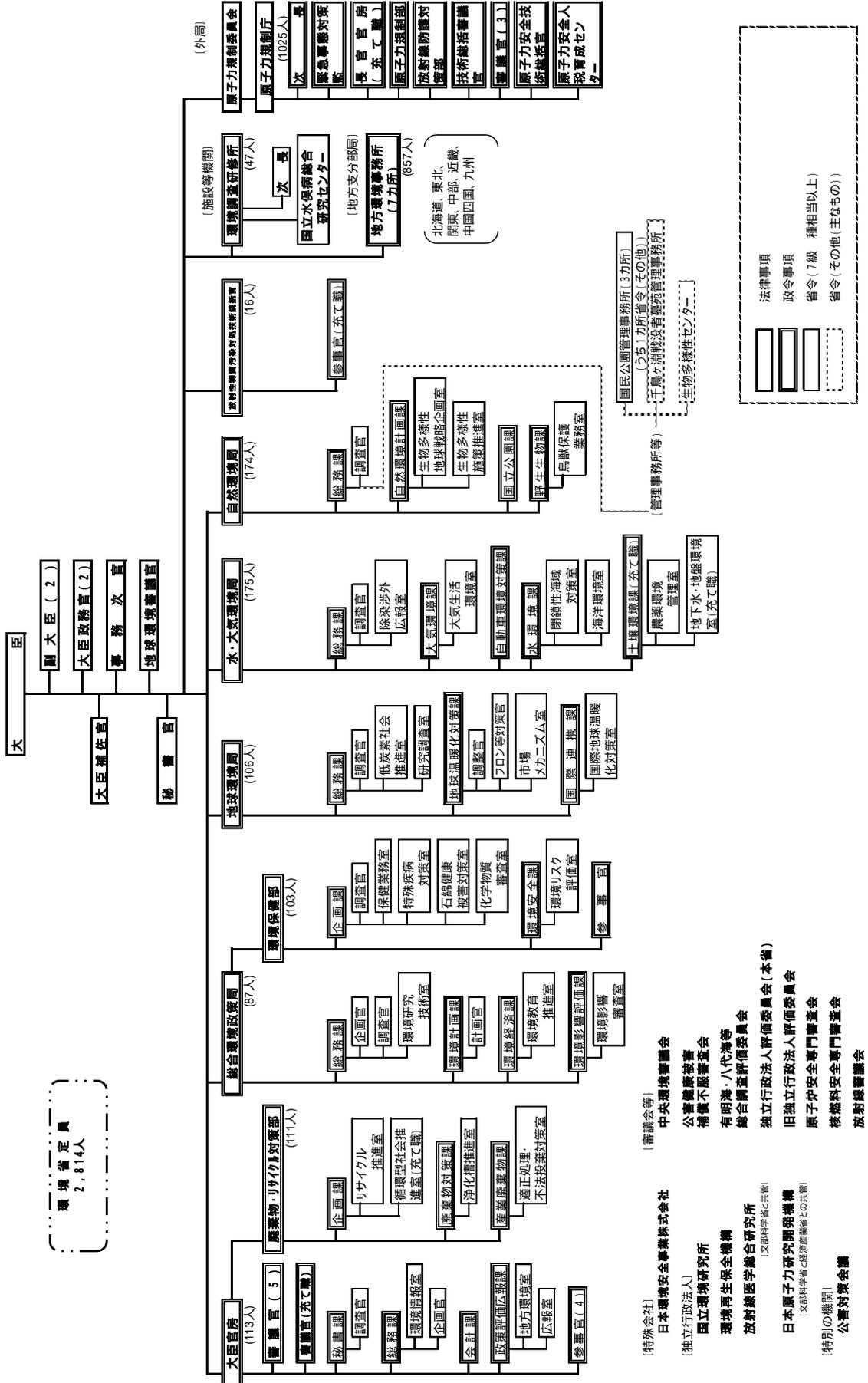
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

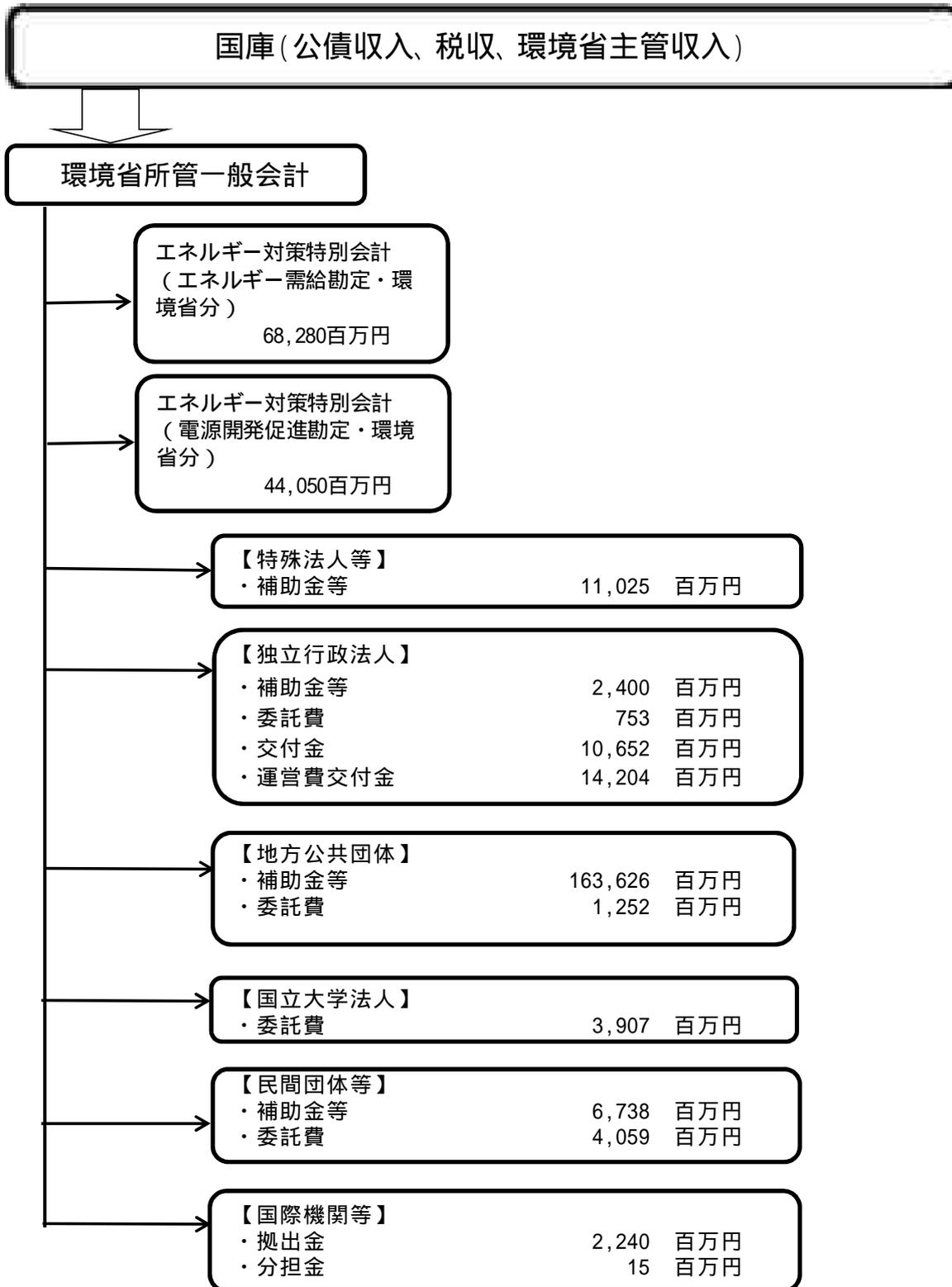
環境省機構図 (平成25年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成25年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額4,347百万円に対し、平成25年度の収納済歳入額は23,398百万円である。収納済歳入額の主なものは、「東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律110号）第44条第2項」の規定による回収金並びに国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに災害廃棄物処理事業費負担金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額258,479百万円に対し、予算補正追加額75,757百万円、予算補正修正減少額768百万円、文部科学省等からの予算移替増加額8,737百万円、国土交通省等への予算移替減少額961百万円、前年度繰越額161,294百万円、歳出予算現額は503,332百万円である。

この歳出予算現額に対する平成25年度の支出済歳出額は386,025百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が76,648百万円で、不用額は40,658百万円である。

平成25年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	23,398
政府資産整理収入	9,095
回収金等収入	9,095
雑収入	14,303
国有財産利用収入	714
納付金	37
諸収入	13,551

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	386,025	76,648
(組織) 環境本省	329,175	76,013
001 環境本省共通費	10,627	-
002 地球温暖化対策推進費	4,396	5,030
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	68,280	-
004 地球環境保全費	1,816	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	14,888	-
792 放射能調査研究費	108	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	10,057	5,986
832 地域経済活性化・雇用創出推進費	9	-
007 廃棄物処理施設整備費	77,993	49,128
745 北海道開発事業費	1,978	2,327
739 離島振興事業費	1,409	63
645 沖縄開発事業費	940	1,063
613 地域再生推進費	1,497	86
008 生物多様性保全等推進費	3,512	738
009 環境保全施設整備費	1,548	601
601 沖縄振興交付金事業推進費	7	-
809 地域自主戦略推進費	257	9
010 自然公園等事業費	10,997	3,390
035 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	95	-
011 化学物質対策推進費	1,223	122
012 環境保健対策推進費	16,592	274
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,555	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,052	-
015 環境政策基盤整備費	6,745	5,329
016 環境調査研修所	995	-
017 環境調査研修所施設費	0	27
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,504	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,699	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	258	1,815
022 環境研究総合推進費	5,133	-
021 地球環境保全等試験研究費	168	0
618 災害対策総合推進調整費	0	-
028 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	5,751	-
029 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	57,497	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	89	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4	-
024 自然公園等事業工事諸費	429	12
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	48	5
(組織) 地方環境事務所	4,907	102
031 地方環境事務所共通費	3,220	-
032 地方環境事務所施設費	71	-
033 地方環境対策費	1,615	102
(組織) 原子力規制委員会	51,942	533
051 原子力規制委員会共通費	2,743	308
052 原子力安全確保費	4,794	204
054 放射能調査研究費	343	20
619 災害対策総合推進調整費	10	-
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	44,050	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

財務省において計上されている の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>62,371 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2014 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>671 億円</u>